

2025 年度度 自己点検評価報告

1. 総括

2025 年度は 37 名が在籍し、在籍管理や日常的な学生対応についても大きな問題なく運営することができた。学生の出席状況は全体として高い水準を維持しており、安定した学習環境のもとで教育活動を継続した。卒業学年については、11 名の在籍者のうち 1 名が就職、10 名が進学した。

教育活動では、Can-do を意識した活動、発表、ロールプレイ、毎週の振り返り記入などを取り入れ、学生が学習目標を意識しながら授業に参加する機会を増やした。その結果、学生が自分の考えを述べたり、相手や場面に応じて表現を工夫したりする姿勢に一定の改善が見られた。一方で、これらの取り組みはまだ一部の授業・担当者による試行にとどまっており、学校全体の仕組みとしては十分に定着していない。

2026 年度は、教育活動と評価方法を学校全体で共有し、記録として残せる形に整えることを重点とする。あわせて、認定日本語教育機関への申請を見据え、法令遵守、管理運営の諸規程、情報公開、入学選考、修了要件についても整備を進める。

2. 昨年度課題への取り組み

教育理念・教育目標の整備

昨年度の自己点検・自己評価では、理念・教育目標と日々の教育活動との整合性をより明確にする必要があることを課題として挙げた。2025 年度は、設置者・教員が参加して教育理念・教育目標の見直しを行い、本校がどのような学生を育成したいのか、教育の特色をどのように示すのかを確認した。

ただし、理念と教育活動との関係については、新規採用教職員や学生まで十分に共有できていないとは言えない。2026 年度は、教職員への周知と研修の中で、理念が授業活動や学生支援にどのようにつながるのかを確認する必要がある。学期初めの説明、面談、授業の can do 活動の説明時に、本校が育成を目指す学生像を分かりやすく伝え、日々の学習活動や学生支援の意味を理解できるようにする。

教員の採用と育成

昨年度は、教員の採用と育成について、継続的・計画的な研修体制の再構築を課題として挙げた。2025 年度は年度末に教員の入れ替わりがあったが、学校としては本務等教員体制を強化する方向で採用活動を進めた。今後は、新しい教職員体制のもとで、教育課程、評価方法、学生指導、記録の残し方について共通理解を形成していく。

学生募集・入学選考

学生募集については、入学希望者が理解できる言語で学校情報を提供すること、また選抜後から入学までの学習継続を促すことが課題であった。2025年度は、学校ホームページの見直しやSNS投稿の改善により、学校の設備、学習内容、学校生活の様子を確認しやすくした。

一方で、選抜後の学生に対して、定期的な確認、課題提示、オンライン面談等を学校側から行うところまでは実施できなかった。2026年度は、入学選考基準及び方法を再検討するとともに、選抜後から入学までの学習状況を把握し、入学後の授業に円滑に参加できる状態につなげる必要がある。

教育活動の改善

2025年度は、Can-doを意識した授業活動、発表、ロールプレイ、実生活や進学先探しに近い場面を想定した課題などを試行した。また、毎週の振り返り記入により、学生が自分の学習状況を確認する機会を設けた。

これらの取り組みにより、文型や語彙を覚えるだけでなく、学んだ日本語を使って課題を達成する活動が増えた。しかし、全体としての振り返りや、学生の自己評価を授業改善・学習支援に活かす仕組みはまだ十分ではない。2026年度は、授業活動、評価方法、記録の残し方を学校全体で整理する。

3. 2026年度の課題・目標

2026年度は、2025年度に試行した取り組みを一部の担当者や学年にとどめず、学校全体の仕組みとして整備することを課題とする。特に、教育活動と評価方法、教職員間の共有、学生募集・入学前支援、認定申請に向けた管理運営体制の整備を重点目標とする。

教育活動・評価方法の全校展開

Can-doを意識した活動、発表、ロールプレイ、毎週の振り返り記入等を、全学生・全教員に広げる。各レベル・各科目の到達目標と授業活動の関係を整理し、学生が「何のためにこの活動をしているのか」「何ができるようになるのか」を理解できるようにする。また、発表、ロールプレイ、振り返りなどを評価にどう位置づけるかを整理し、担当教員によって評価の考え方に大きな差が出ないようにする。

教職員間の共通理解と研修

学校としてどのような教育を行うのか、各授業で何を目標とするのか、評価をどのように行うのかについて、教職員間で共通理解を形成する。教育内容、評価方法、授業記録、学生対応について、共有や研修の機会を定期的に設ける。特に、新規採用教員に対して、学校の教育方針や授業改善の方向性を伝え、担当授業の中で無理なく実践できるようにする。

学生募集・入学前支援と情報提供の改善

選抜後の学習フォロー体制を整える。具体的には、来日前学習状況調査、筆記試験、入学前課題、オンラインでの確認、必要に応じた面談等を検討する。選抜時の日本語力を確認するだけでなく、入学までの学習継続を促し、入学後の授業に円滑に参加できる状態につなげる。

認定申請に向けた管理運営体制の整備

法令の遵守については、これまで特別な取組としては十分に行えていなかった。2026年度は、法令遵守に関する担当者を明確にし、個人情報保護、著作権、ハラスメント防止、学生情報の取扱い等について、教職員に周知する機会を設ける。

管理運営のための諸規程については、現在十分に整備されているとは言えない。認定日本語教育機関として適切に運営するため、職務分掌、会議・意思決定、学生支援、個人情報保護、危機管理、成績評価、修了判定等に関する規程や運用ルールを整備する。

学費返還規定については、規定自体はあるが、ホームページ等での公開がされていない。また、一部内容の見直しも必要である。2026年度は、返還規定の内容を確認・修正し、入学希望者や在校生に分かりやすい形で公開する。

入学選考については、選考基準及び方法を見直す。求める学生像、日本語力、学習意欲、進路希望、経費支弁能力、入学後の学習継続の見込み等について、学校としてどのような観点で判断するのかを整理し、面接・筆記試験・書類確認の方法を見直す。

修了の要件については、これまで明確に定めていなかった。今後、認定日本語教育機関として教育の質を高めるため、出席状況、授業時間数、成績判定、到達目標、補講の扱い等を整理し、学生が理解できる言語で明示する。学生にも教職員にも分かりやすい基準を整備する。

以上